

## NEWS RELEASE

2023年2月15日

岩手県宮古市  
宮古新電力株式会社  
NTTアノードエナジー株式会社宮古市公共施設における蓄電池付きオンサイト太陽光 PPA による  
追加性のある再生可能エネルギー電力の導入開始について

- 宮古市公共施設におけるオンサイト PPA モデルでの太陽光発電設備等の運用が開始（岩手県内では初）。宮古新電力が事業主体となり、スキームを構築した。
- 本モデルでは蓄電池を活用し、非常時における電力供給に備えるとともに、日常で利用する電力の調整機能（※1）の活用を検討。

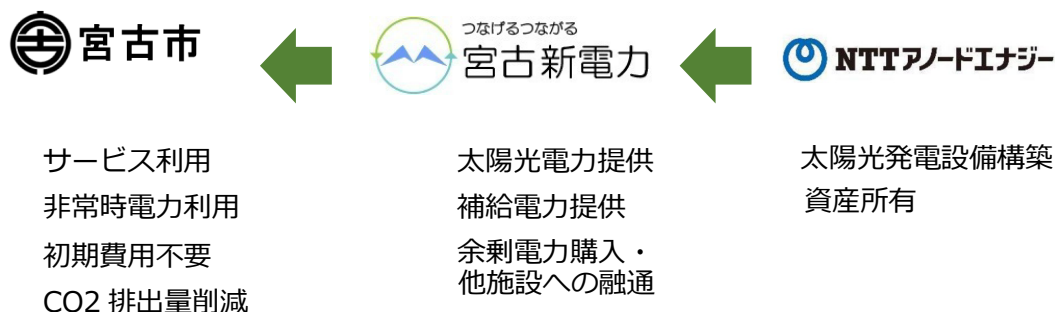
宮古市（岩手県宮古市、市長：山本 正徳）、宮古新電力株式会社（本社：岩手県宮古市、代表取締役：添田 卓弘 以下、宮古新電力）および NTT アノードエナジー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：岸本 照之 以下、NTT アノードエナジー）は、初期費用が不要のオンサイト PPA（※2）の仕組みを活用した追加性（※3）のある再生可能エネルギー電力の導入を、宮古市の公共施設として初めて 2023 年 2 月上旬から開始いたしました。

宮古市と NTT アノードエナジーは、2020 年 11 月 16 日に「宮古市再生可能エネルギービジョンの実現に向けた連携に関する協定」を締結し、宮古新電力を通じた再生可能エネルギーの地産地消を推進しており、本事業はその一環となります。

NTT アノードエナジーが市施設に太陽光発電設備を導入し、宮古新電力を介して、「オンサイト太陽光電力の自家消費」と「地産電源を活用した電力小売供給」をワンストップで提供します。施設で自家消費しきれない「余剰電力」は地域内の他施設へ融通して活用するなど、地域全体の地産地消率向上へ貢献します。なお、今回オンサイト PPA を導入した施設の地産地消率は、23.5%から 42.0%に向上します。

また、非常時での蓄電池を活用した電力供給は、テレビ 1 台、スマホ充電器 15 台、消防無線 1 台、夜間照明 20 基を 3 日間使用できる容量を備えています。今後は、本蓄電池を非常時電力供給だけでなく、日常で利用する電力の調整機能の活用も検討予定です。

#### <サービス提供スキーム>



なお、本事業は「令和 4 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）（※4）」を活用しています。

#### <導入施設概要>

対象施設：宮古市 新里総合事務所(住所：岩手県宮古市茂市第 2 地割 1 1 2 - 1)  
太陽光発電設備容量：28.5kW  
蓄電池容量：16.4kWh

#### <CO2 排出量削減に向けた取り組み>

宮古市では、令和 2 年に「宮古市気候非常事態宣言」を行い、「宮古市 2050 年ゼロカーボンシティ」を表明しました。令和 4 年に策定した「宮古市再生可能エネルギー推進計画（※5）」では、目指す地域の将来像として“エネルギーの地産地消で実現するゼロカーボンのまち ～恵み豊かな自然の継承と地域内経済循環～”を設定し、地域脱炭素に取り組むこととしています。

NTT グループでは「NTT Green Innovation toward 2040（※6）」を公表し、2040 年までに NTT グループでのカーボンニュートラルを目指すとともに、社会の環境負荷低減に向けて再生可能エネルギーの開発強化・導入拡大によりお客様の CO2 排出量の削減に貢献していきます。

## <今後の展開について>

宮古市は、環境省が実施した脱炭素先行地域に共同提案（※7）で応募し、2022年11月1日付けで選定されております。今回のような取り組みをさらに拡大し、先行地域をはじめ市域全体の脱炭素化に向けて、関係事業者と連携して取り組んでまいります。

### ※1 調整機能

蓄電池の充放電を AI がコントロールすることにより、運用の最適化を図り、電気料金の削減等の効果が見込める機能です。

### ※2 オンサイト PPA

コーポレート PPA（電力購入契約：Power Purchase Agreement）は、需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期に購入する契約です。オンサイト PPA はオンサイトコーポレート PPA の略で、発電設備と同一敷地から配線を介して需要家（本件のケースでは宮古市 新里総合事務所）へ送電するモデルです。

### ※3 追加性

追加性（additionality）とは、再生可能エネルギー電源を新設することで、新たな再生可能エネルギー電源への投資を促進し、社会の再生可能エネルギーの普及拡大に寄与することです。結果的に化石エネルギーの代替に繋がり、脱炭素を目指す上で重要視されています。

### ※4 令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）

環境省による事業で、執行団体は一般財団法人環境イノベーション情報機構です。

### ※5 宮古市再生可能エネルギー推進計画

宮古市では、令和4年3月に『宮古市再生可能エネルギー推進計画』を策定いたしました。

[https://www.city.miyako.iwate.jp/energy/r4miyakoshi\\_renewableenergy\\_promotionplan.html](https://www.city.miyako.iwate.jp/energy/r4miyakoshi_renewableenergy_promotionplan.html)

### ※6 NTT Green Innovation toward 2040

事業活動による環境負荷の削減×限界打破のイノベーション創出で、2040年度にはNTTグループ全体でカーボンニュートラルの実現を目指します。IOWN導入により電力消費量を削減し温室効果ガスを45%削減、再生可能エネルギー利用を拡大し温室効果ガスを45%削減、省エネにより温室効果ガスを10%削減の実現を目指します。

[https://group.ntt.jp/ir/library/presentation/2021/pdf/210930\\_1\\_1.pdf](https://group.ntt.jp/ir/library/presentation/2021/pdf/210930_1_1.pdf)

※7 宮古市、国立大学法人東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議の共同提案

宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議構成企業：

アジア航測株式会社、NTT アノードエナジー株式会社、東日本電信電話株式会社（NTT 東日本）、日本国土開発株式会社、復建調査設計株式会社、株式会社ヴェインズ、株式会社東北銀行、東北電力株式会社、株式会社東北電力ソーラーe チャージ